

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

38

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.38 28.May,2001

特集・バランスシートを考える	
データで読む財政危機-7	「リストラ行政」の下地にあるものは
212ふるさと情報	行革5年間の点検結果レポート
最前線レポート	循環型社会システムは人づくりから
自治体北南	「合併問題～ちょっと一言」意見箱設置
DATA	「公共投資」どれだけ役立ってるの？

雀卓と究極の記者クラブ

...札幌の旧法務合同庁舎の隅っこに司法記者クラブがあった。土曜の午後は停戦タイム、記者たちの「親睦の場」となった。廃棄寸前を拾ってきた円卓に四角いマットを広げてのゲームだから、「ポン」「チー」をする度に牌が床に転げ落ちた。全国でも希な「役所から便宜供与を受けない記者クラブ」は、事務の女性もクラブが雇っていた。

...長野県庁の「記者クラブ管理経費等の仮算定書」なる物を見る。室料、光熱費、駐車場使用料、人件費、NHK受信料などで年間ざっと1500万円。田中康夫知事は「脱・記者クラブ宣言」の中で「排他的権益集団と化す」懸念を、その理由の一つに挙げたが、行政コストの面からも評価が必要だろう。

...クラブを「全ての表現者に関われたプレスセンター」とする考えには賛成だ。できれば情報のプロである記者と、情報を求める市民との交流の場、さらには批判、告発、政策提言も含めフォーラム的な機能も持った「行政に関する情報のアクセスポイント」とならないものだろうか。

...「知る権利」と「報道の自由」の同じ線分上に「情報公開」と「アカウントビリティ」がある。確かに公開制度が設けられ、インターネットでの情報発信も盛んだが、さらに延長線上にある「参加」と「協働」にはなかなかたどり着けない現実もある。田中知事の「次の一手」を期待しつつ、公権力による情報操作も少し気になる。(梶)

バランスシートを考える

財政を透明化、政策選択の基点に

「小泉断行内閣」が動き出し始めたようですが、果たして従来の「役所流・族支配」の財政運営に大なたをふるえるのか。公共事業を例にとると、施設を作ろうとする場合、予算上はつくまでのコストしか計上されません。完成した後どう使うか、コストはどうかといった問題は、翌年度以降の予算の処理になってしまいます。

したがって、政策に優先順位を付けるときには、どうしても政策全体のコストではなく、初期コストだけで判断されがちになります。みかけにだまされて、いざふたを開けてみると、とんでもない「金食い虫」という事態は、バブル経済以降少なくありませんでした。また、少額の調査費を計上すれば、あとは格別のチェックもなく完成に突っ走るといった「悪しき慣例」も見られました。

現金主義から発生主義へ

これは国も地方も同様の実態にあったのですが、今やそんな財政運営は通用しない時代になってきています。自治体がここ数年、バランスシートを作成するなど企業会計の手法を取り入れ始めたのも、目先の予算編成や借金では、まちの将来が見通せなくなってきたか

群馬県太田市のバランスシート(99年度連結決算・単位=百万円)

資産部		負債部	
有形固定資産	235,271	市債	57,526
土木等	12,368	企業債	31,837
行政財産	168,544	不純当金	268
企業会館関連	53,880	退職引当金	10,651
その他	13,736	修繕引当金	253
建設助成	6,657	企業会計種別負債	361
企業会館固定資産	2,720	負債計	100,900
投資等	4,328	正味資産部	
企業会館繰上資産	29	国庫支出金	21,819
流動資産等	16,551	県支出金	4,940
現金	4,428	一般財源等	106,105
未収金	5,569	企業会計正味資産	25,135
土地・建物	6,474	正味資産計	158,000
企業種別資産	79		
資産計	258,901	負債正味資産合計	258,901

らにほかなりません。

自治体と企業の会計方式の違いは、まず記帳の仕方の違いに象徴されます。つまり、自治体は、収入や支出によって現金が動いた際に記帳する「現金主義」を取っています。これに対し、企業会計では、実際に現金が動かなくとも、収益と費用が発生する度に記帳する「発生主義」を採用しています。

コストと将来ガラス張りに

「自治体方式」の問題点は、第1に借金も歳入として扱われますから、1年間の現金の動きは「入り」と「出」が見合い、収支上の問題が見えにくくなります。第2に、近年、自治体財政に大きな影響を及ぼしている特別会計や第三セクターの収支が、一般会計と分離さ

れ、土地の不良資産化などによる問題の対策が見過ごされがちなのが挙げられます。第3に、減価償却や退職金引当金など長期的な視点に立ったコストを計上する仕組みを欠いていることも、落とし穴になっています。

借金体質が深刻化し、これまでのように住民の要望に応じて「あれもこれも」と予算化できなくなり、債務処理が次世代に持ち越されかねない状況の中だからこそ、企業会計方式が目されるわけです。自治体が抱える負債と資産の中味を明らかにし、一つ一つの政策や事業のコストをガラス張りにするバランスシートや、コスト計算書が、住民に情報を公開し、政策選択の手引きになるわけです。

【事例検証・群馬県太田市】

連結決算で財政の全体像を把握

太田市がバランスシートの作成に目を向けたのは、「市民から委託を受けて多額のお金を運用する行政がその実体を知らないのはおかしい」という市長らの思いからでした。「後世に引き継ぐまちの財産と債務はどうなっているのか」「行政サービスに要するコストと市民の税負担はバランスが取れているのか」。そんな住民の疑問に答えるためでした。

B/S導入で職員意識変革
確かに自治体は、株主から資金を預かって運用し利益を還元する企業とは根本的な違いがあります。黒字目的・営利至上主義とは相容れない側面がありますが、家計についてみても、資産や借金の内容を把握し、将来の生活設計をするのは当然のことであり、ましてや住民から集めた税金を使うので

すから、情報開示と説明責任の面からも、新しい手法を活用して財政の全体像を積極的に公開することは重要なことです。

太田市では、バランスシートを導入した結果、職員の財政に対する意識が大きく変わったといいます。それまで予算は「使い切るもの」だったのが、「余らせる」ことを考えるようになり、「税金に見合ったサービスを提供できているのか」という発想を常に持つようになったそうです。だからといって財政がすぐに好転するわけではありませんが、「他人のカネ」ではなく「身銭」を切る感覚で財政や事務事業のあり方を考えるようになり、住民の財政に対する認識も徐々に変化しているといいます。

行政評価にステップアップ
99年度決算では、普通会計

に5つの特別会計と3つの公営企業会計を加えた連結決算によるバランスシートを初めて作成し、先日公表しました。表にあるように、普通会計、特別会計では概ね行政コストと税負担がバランス取れているのですが、連結してみると、下水道と農業集落排水の公営企業会計のコストがかさみ、総体では「若干の赤字決算」となっています。

もうひとつ太田市の試みで注目されるのは、「セグメント・バランスシート」の導入です。これは、一つ一つの施策、事業ごとにコスト計算し、行政コストと税負担のバランスを読み取るもので、勤労青少年ホームの事業に関するシート、データが公表されています。日常的な業務改善や行政評価による政策選択につながる積極的な取り組みといえます。

費目	歳出 総額	歳出 コスト	発生 コスト	コスト 総額	利用者 負担	国等の 負担	行政 コスト	租税 依存率
	a	b	c	d(b+c)	e	f	g(d-e-f)	
一般会計	52,528	36,782	4,337	41,120	5,567	7,378	28,174	69
特別会計	19,320	19,158	118	19,277	383	17,787	1,106	6
下水道特会	4,221	1,870	803	2,674	575	290	1,808	69
農排特会	566	129	44	174	26	19	128	74
水道会	1,462	1,462	1,499	2,962	3,055		-92	
合計	78,098	59,403	6,805	66,209	9,607	25,476	31,125	47

太田市の99年度連結決算（単位＝百万円）「歳出総額」が従来の決算額。資産、負債の増減や減価償却、退職金引当金など「隠れたコスト」を元にはじき出したのが「コスト総額（本当のコスト）」、ここから料金収入と国庫等の負担を引いたのが「行政コスト」となる。

データで読む財政危機

99年度道内市町村決算から NO.7

リストラ行政の下地

「地方債」という名の借金と、国からの「地方交付税」で賄われた市町村の財布のカネは、どう使われているのでしょうか。

歳出の面ではまず、それまでの借金の返済に充てるカネ（「公債費」）がかなりのウエートを占めます。これに、役場職員らの人件費と扶助費などを加えた支出が、財政にとって最低限必要な「義務的経費」と呼ばれるものです。さらに、公共施設の維持管理や施設管理委託料などの物件費を加えたものが「経常的経費」です。一定の行政水準を確保する上で、どうしても支出せざるを得ない

性質の経費で、新たに公共施設を整備したり災害復旧などに充てる「投資的経費」と区別されます。

公債費、人件費が圧迫
「経常的経費」のウエートが高くなるほど、新しい公共施設の整備や住民サービスの向上につながる「投資的経費」に回せるカネが少なくなってしまう。家計にたとえると、食費や光熱費がかさんで服を新調したり家族旅行に行く費用が捻出できない、といった状況です。地方財政は、実はこのたとえにそっくりな状況に置か

れているのです。

経常的経費に充てた一般財源の割合を示す「経常収支比率」は、70～80%が健全な財政を進めるために適正な水準とされています。道内市町村は、94年に80%台に乗って以降、上昇の一途をたどっていません。それだけ、財政が硬直化し、新しいまちづくりに取り組む余裕がなくなっているということです。

表を見ると、17市町村が90%を超え、旧産炭地などの過疎地とともに、地方の中核的な都市も目立ちます。財政の硬直化は、自主的なまちづくりを進め

固定費かさみ、まちづくり足踏み

	ワースト	99年度	(98年度)		ベスト	99年度	(98年度)
1	夕張市	109.4	114.5	1	泊村	55.4	54.1
2	神恵内村	106	97	2	鶴岡村	61	59.3
3	赤平市	102.4	99.6	3	厚岸町	66	64.6
4	三笠市	98.9	99.8	4	新得町	67.5	66.9
5	歌志内市	97.9	97.4	5	和寒町	67.9	68
6	留萌市	96.2	96.4	6	幌加内町	68.6	70.3
7	岩手町	95.4	99.6	7	陸別町	69.2	72
8	根室市	94.1	96.5	8	上士幌町	69.9	68.4
9	小樽市	93.3	96.7	9	鹿追町	70.7	71.5
10	古平町	92.2	89.3	10	比布町	71.4	72
11	奥平町	91.3	90.8	11	斜里町	71.8	73.1
12	室蘭市	90.6	94.8		湧別町	71.8	70.9
13	島牧村	90.4	87.1	13	沼田町	72	73.5
14	北見市	90.3	91.8	14	七飯町	72.3	74.1
	大成町	90.3	87.5	15	下川町	72.5	73.5
	上川町	90.3	87.8	16	清里町	72.8	73
17	釧路市	90.2	91.9	17	中川町	73.2	72.5
18	早来町	89.8	87.5	18	小清水町	73.4	72.1
19	松前町	89.5	89.5		中札内村	73.4	68.5
20	苫小牧市	89	90.6		標津町	73.4	69.7

る上で大きな障害となるため、見過ごせない現象です。

台所に余裕がなくなってきた最大の原因は、借金の返済額が年々拡大しているためで、ローンの返済に追われ、リストラにおびえるサラリーマン家庭とも似ています。

経常収支比率ランキング

NeXT212
press

拾い読みHP

212ふるさと情報

5/25 芽室町 行政改革大綱を解説 広報「すまいる」5月号がアップされています。今回は「今月の焦点」コーナーで、第7次町行政改革大綱を詳しく説明しており、休日サービスのための「ミニ支所設置」や、PFIなどを視野に入れた「民間活用基本計画」の策定、市町村合併研究会の設置などの方向を示しています。

5/25 旭川市 景観条例の基本的考え方報告（仮称）旭川市都市景観条例の基本的な考え方について、市都市景観委員会がまとめた報告書が公表されています。今後はこの報告に基づき、条例の骨子案、素案づくりが進められるそうです。

5/23 北見市 市史編さんニュース 市史編さんニュース「ヌブンケシ」が新設されています。第1号はニュース発行の目的、経緯や「北見市史懇談会」開催情報などを掲載、今後、新たな市史の編さん状況などを毎月提供していくようです。

5/23 浜益村 ふるさと市場 「ふるさと市場」の開催情報が掲載されています。平成9年から始まったイベントで、ホタテ、ヒラメなどの新鮮な魚貝類を格安で販売し、買った魚貝類をその場で焼いて食べるバーベキューコーナーも無料提供するそうです。27日から7月1日までの毎週日曜日開催。



ふるさと市場開催～5月27日～

平成9年より開かれ、以来毎年好評を博し、地元産品が売れるという人気の市場です。

ホタテ、ヒラメなどの新鮮な魚貝類を格安で販売します。買った魚貝類をその場で焼いて食べるバーベキューコーナーも無料で提供しています。

ドカインがでる、アコクト種いでも食べらる。【カレーポテトも販売中！】新鮮な食材をご用意しております！

▲今年も目を覚ましてください！

▼この日の目印

- 期間 5月27日（日）から7月1日（日）までの毎週日曜日
- 時間 9時から13時（先着順決まり）
- 場所 浜益村大平漁港
- ふるさとセンターから駐車場までの徒歩時間が変更になっています
- お問い合わせ先：浜益産直協議会
- 電話 0133799-3225

5/22 滝上町 渚滑川フィッシング情報 「渚滑川フィッシング情報」の、本年度版がスタートしました。釣りファンに人気の同川の今を、平日はほぼ毎日更新して伝えるページです。去年は写真もまじえ、水温やライズの状況などを詳しく掲載、多くのアクセスがあったようです。固定ファンの多そうなユニークページです。

5/22 松前町「松前歴史物語」幕末編 「松前歴史物語」コーナーに、幕末編がアップされています。同コーナーでは、松前の歴史を古代から順次、解説しており、今回は「ゴローウニン事件」や、「松前崇広公の栄光と挫折」「日本で最初に



写真を撮った男」など、同町ゆかりの幕末時代の物語を掲載しています。

5/22 砂川市 介護保険利用者アンケート 3月に実施した「介護保険利用者アンケート」の結果が掲載されています。利用しているサービスに対する満足度は総じて高いですが、制度施行により利用者負担額が増えたと答えた人は7割を超えています。

5/22 登別市 行政改革実施計画の点検結果 平成8年度から12年度までの5年を期間とする行政改革実施計画の点検結果報告がアップされています。42の具体的推進項目の取り組み実績は、概ねその目的を達成したとしており、財政効果は6億2千万円程度と算出。詳細な点検総括表などもあります。

（注：アクセスは<http://com212.com>からどうぞ）



NEWS



5/23 氷上郡
6町(兵庫県) 住民
意向の把握目指し、
合併協が各町に意見
箱

氷上郡6町の合併協議会は、合併問題や今後のまちづくりについて幅広く住民の意見や提言を求めようと、各町の役場と公民館の2カ所に「氷上郡の合併問題...ちょっと一言!」と銘打った意見箱を設置した。氏名、性別、年齢のほかは自由に記述できる。可能な限り、協議会便りやインターネットなどで意見を公開する計画。

5/22 酒田市(山形県) 海洋深層水の事業化で検討協議会

酒田市は、庄内沖の海洋深層水の商品化や、養殖など産業に活用する具体策を探る「酒田沖深層水開発可能性検討協議会」を大学、商工団体、企業などとの連携で発足させることになった。採水による成分分析などとともに、取水コストなどを把握し、化粧品、食品などへの事業化を目指す。

5/20 阿仁町(秋田県) 広域組合が「取っ手つきごみ袋」を導入

鷹巣阿仁広域市町村圏組合は、高齢者でも持ち運びしやすいよう取っ手をつけた手提げタイプのゴミ袋と、排出量の少ない家庭向けの小型の袋(容量20リットル)を新たに導入した。いずれも住民の希望に添って新たに作製したもので、小型袋はごみ減量化につながる効果もあると期待されている。

5/20 一関市(岩手県) 総合政策評価システムを試行導入

一関市は、政策、施策、事務事業の行政全般を体系化し、成果重視の視点から評価するための基盤となる「総合政策評価システム」を導入する。庁内のプロジェクトチーム報告に基づき、事務事業評価と政策評価について、より

有効な手法を探りながらシステムを試行していく。

5/18 北海道 若手職員が森林理解促進の行動計画づくり

北海道は、「森林に対する道民理解を促進するアクション・プログラム」を策定するため、30代前半の職員によるプロジェクトチームを組織することになり、参加職員を公募する。環境保全や教育的利用など森林の有する機能を生かした施策づくりを目指す。

5/18 志布志町(鹿児島県) 経費削減で町長車売却へ

志布志町は、1月の町長選での慶田泰輔町長の公約に基づき、経費削減の一環として町長車を入札により売却することとし、広報で希望者を公募している。町長は就任後、黒塗りの町長車からワゴン車に乗り換えた。入札は6月7日に行われ、最低制限価格は130万円。

5/17 大船渡市・三陸町(岩手県) 合併推進で合同検討会設置へ

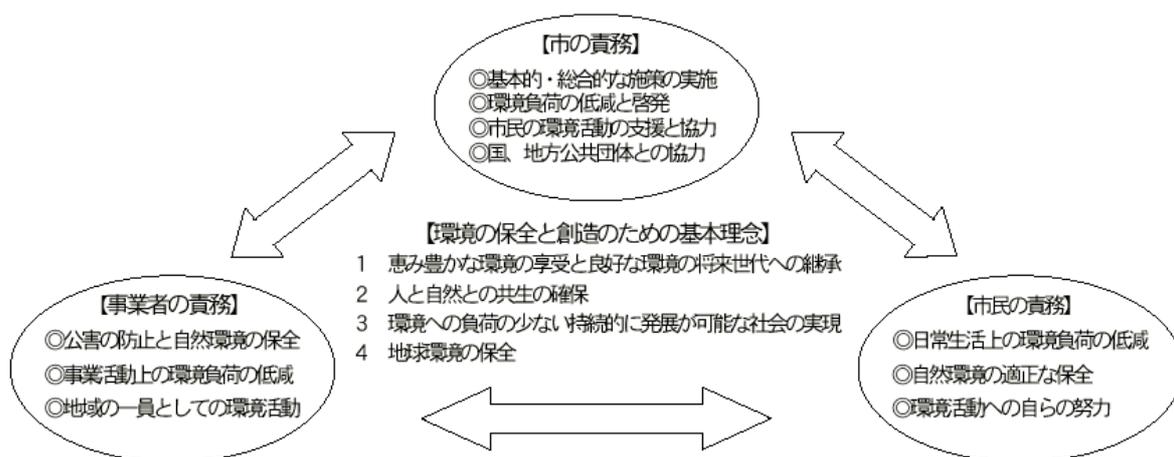
大船渡市と三陸町は、両市町の合併推進に向けた合同検討会を設置した。助役、収入役、部課長級職員を中心に構成する事務レベルの検討組織で、合併に関するさまざまな調査や新市建設計画案の策定などに当たる。15日には三陸町議会で、大船渡市との合併問題をめぐる住民投票条例の議員発議案が審議され、賛成8、反対11の反対多数で否決された。

5/17 広島県 人事評価に新制度

広島県は、年間目標の自己申告に基づく新たな人事評価制度の導入を決め、本庁の管理職に限定した試行を経て、2002年度からの本格導入を目指す。担当業務の課題解決へ向けた5項目の目標を評価シートの記入し自己申告。達成・進ちょく度を5段階評価する。3月に上司が16項目の勤務実績評定と目標達成度評価を総合して最終評価をする。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

三島市は、まちの将来にわたる環境施策の指針となる「市環境基本条例」をこの4月に施行しました。富士山からの湧水や豊かな緑が調和したうおいと安らぎのある環境を守るため、表のような市と市民、事業者の責務を掲げ、協働による取り組みを進めることとしています。このため、子どもも含めた市民の積極的な参加を図るため、次のような、さまざまな学習の機会や活動の場を設定しています。



循環型社会システムは人づくりから

市民環境アドバイザー 市民のアイデアによる環境実践活動の普及を図るため、市民環境アドバイザーを募集し、市民レベルの具体的な環境実践活動の調査・研究、自ら実践による検証等により、市民実践行動計画を策定していく。環境基本計画の策定にスタッフとしても参画。

市民環境大学 循環型の社会経済システムを実現するため、現在及び将来の環境問題への理解を深め、環境活動の実践を通じて、地域や社会に貢献できる「エコリーダー」の育成を目的に開学。16歳以上の市民あるいは、市内に通勤・通学している人100人を公募、環境の専門家を講師に招き、2年間を修業期間として開講する。

エコリーダー 市民環境大学の一定回数以上の出席(修了)者を「エコリーダー」として任命。環境施策のサポート役として、市が進める環境教育・環境学習の企画・立案や運営、また、環境ボランティアとしての実践活動を通じ、広く

市民への啓発活動に当たる。

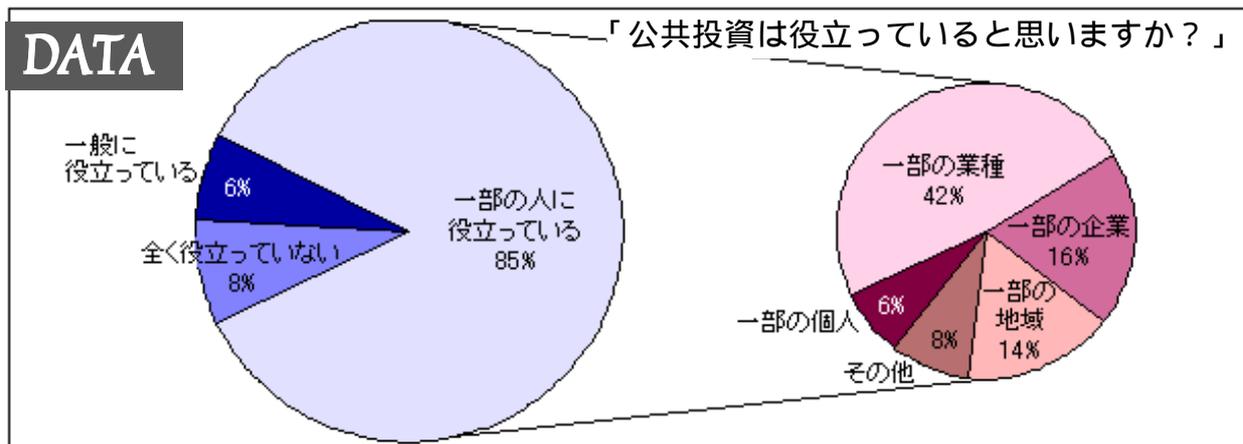
環境探偵団 市内14の小学校の児童計42人で結成。身近な環境から地球規模の環境問題まで体験学習等を通じて環境教育を実施し、環境リーダーを養成していく。

自然体験学習による環境教育 中学生を対象に実施される「少年の船」の研修先を屋久島にし、自然環境を体験するなかで、環境問題を考え、環境の重要性を養う。

環境教育副読本 小学校における環境教育用の教材として、4年生以上を対象とした環境教育副読本を作成し、学校教育の中で、環境教育を実践。

「三島せせらぎ大使」「水の都・みしま」をアピールし、三島市に関する情報を広く全国に発信していく、三島市出身者や三島にゆかりのある著名人に委嘱。

DATA



財政深刻化、公共投資の「ムダ」に厳しい見方

国の2001年度一般会計予算における公共事業関係費は約9.4兆円で、一般歳出の19.4%を占める。国と地方合わせた公共投資額の対GDP比は、欧米諸国の2～3倍となっている。

そんな公共事業の見直し論が高まっているが、国民の8%は「全く役立っていない」と考え、「一部の人にしか役立っていない」という見方は85%の高率を占めた。

具体的な声としては「赤字のときに浪費する馬鹿な社会はない！新規公共事業は制限し、メンテナンスのためのシステムに投資すべきだ」「採算性が疑問視される新規新幹線フル規格着工や地方の高速道路建設のような全く無駄な公共投資はやめるべきだ」「予算の立て方が高すぎる。民間ではそんな立て方はしない」といった厳しい指摘もあった。

(財務省・財政制度審議会「財政についてのアンケート＝今春実施＝から)

BOOK

【最近1年間に刊行された地方財政関連図書】

地方財政白書～平成13年版 総務省編、財務省印刷局刊。2140円。

地方財政の再建現場から～ワインレッドに燃える岡山！ 野平匡邦著、ぎょうせい刊。2190円。

地方財政システムの研究 石川祐三著、高城書房刊。3000円。

分権改革と地方財政 澤井勝著、敬文堂刊。4000円。

セミナー現代地方財政～「地域共同社会」 宮本憲一ほか編、勁草書房刊。3000円。

検証外形標準課税～地方財政の現状と再建策を探る 外形標準課税の問題について、

歴史的な沿革、導入の必要性、外形標準の類型、外国における外形標準課税の現状、地方財政の問題などさまざまな観点から検証。多田雄司著、税務研究会出版局刊。2000円。

現代地方自治キーワード186 地方財政のほか地方税、地方分権など5部に分けて用語解説。小山善一郎著、公人の友社刊。2600円。

地方税財政制度(地方公務員新研修選書) 地方税制・地方財政制度の全般的なしくみを分かりやすく解説するとともに、現行制度と運営をめぐる問題にも踏み込む。矢野浩一郎著、学陽書房刊。1800円。

希望としての地方自治～地域からの発言 宮下和裕著、自治体研究社刊。2000円。